

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：34605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350368

研究課題名(和文) 神経発達障害をめぐるスウェーデンの医学理論と保健・教育・福祉システムとの相互作用

研究課題名(英文) Interaction of Swedish medical theory with health, education and welfare system in neurodevelopmental disorders

研究代表者

小野 尚香 (ONO, Naoka)

畿央大学・教育学部・教授

研究者番号：70373123

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： 神経発達症群(発達障害)のある子どもたちに対する気づきと支援について、各国でさまざまな提案や実践が見られる。本研究では、スウェーデンの医学理論と医療、保健、保育、教育との相互作用に着目した。C. Gillbergが提案したESSENCEに関わる研究論文から、幼児では診断よりも子どものニーズに合った支援を提供する重要性を示した。並行して、スウェーデンの保育・教育、保健・医療施設における調査(参与観察および専門職へのインタビュー)を行い、ESSENCE理論との連環について検討を行った。これらの結果から、日本における活用を考慮している。

研究成果の概要(英文)： There are several proposals of findings and supports for children with neurodevelopmental disorders. In this research, the interaction of Swedish medical theory with health, education and welfare system was focused. Through the research articles associated with ESSENCE theory proposed by C. Gillberg, it was suggested that providing the supports fulfilling the needs of children was more important than making a diagnosis during early childhood. In addition, the researches of Swedish institutions providing child care, education, health care and medicine, through participant observations and interviews for professional, were made and the chain of these results with ESSENCE theory was studied. From these data, it is also considered how we may be able to utilize them into the Japanese systems.

研究分野：発達障害

キーワード：発達障害 小児保健 特別支援教育 スウェーデン

1. 研究開始当初の背景

今日いうところの神経発達症群(以下、発達障害)をめぐる医学理論ならびに医学理論と福祉・保育・教育システムの相互作用を主なテーマとした。研究開始当初、発達障害をめぐる事項が動いていた。スウェーデン研究は2007年からである。

医学理論においては、2010年、C. Gillbergらによる ESSENCE (Early Symptomatic Syndromes Eliciting Neurodevelopmental Clinical Examination: 神経発達臨床所見としての早期徴候症候群)が発表され、特に幼児期の子どもに対しては、診断に拘るのではなく、発達の課題に応じた多領域の専門職によるアセスメントと支援の重要性が示された。また、2013年には、「精神疾患の診断と統計の手引き(第5版)(DSM-5)」が発表され、診断基準に動きがあった。医学の知見が、どのように支援に応用され、障害概念や支援のあり方に影響を与えるのか、先行モデルも含めて、福祉や教育の場での実践との相互作用について検証することが重要であると考えた。

この10年、発達障害をめぐる日本の法制度でも動きがあった。2005年に発達障害者支援法が施行され、2006年国連採択の「障害者権利条約」批准に向けて法整備が企図された。また、2007年には特別支援教育を本格的に実施した。それまでの特殊教育との重要な相違点は、通常学級に在籍しながらも、特別な教育的配慮が必要と考えられる発達障害の子どもたちをも対象としたことである。この中には、自閉スペクトラム症(ASD)、注意欠如多動症(ADHD)、学習障害(LD)の子どもたちが含まれており、文部科学省の2012年「発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査対象について」の調査報告では、通常学級内に約6.5%在籍することを報告しており、教育における喫緊の課題として注目されている。

本研究はまた、発達障害が疑われる子どもたちに関する、研究代表者が行ってきた2007年からのスウェーデン研究と、近代日本の衛生制度をめぐる歴史研究を踏まえたものである。

スウェーデン研究では、社会サービスに関わる行政資料を収集し、ハビリテーションセンター、小児ヘルスセンター、就学前学校、基礎学校(小・中学校)等での参与観察を行ってきた。2013年度から、元カロリンスカ大学准教授であるE. Fernellの協力を得て、マリエステッド等での調査を開始した。地方の小都市であるが ESSENCE 理論を基底とした多領域の専門職による包括的支援システムを構築しつつある。まず、このモデルを対象として研究をスタートした。

一方、医学理論と福祉ならびに教育実践との相互作用については、近代日本における健康に関わる保健・教育・福祉制度の研究とも深く関わる。平成16年~平成19年度科学研究費補助金研究「近代日本における医療・保

健・福祉の連携とその変遷」では、一次資料を用いて近代日本の衛生制度の社会的機能を分析した。続いて、神戸親和女子大学研究助成(平成20年度)により、衛生政策に教育的機能が包含されていることに着目し、ドイツの精神医学と児童心理学の方法論に基づいて、当時の日本の子どもの障害児教育や社会病理を分析して、包括的支援を進めた三田谷啓の実践を研究対象とした。

発達の障害に対する三田谷の病態理解や実践には、ギルバーク理論や実践につながる構成要素がある。近代日本という社会的条件のなかで三田谷の実践は個人レベルにとどまったが、地域や時代をこえて発達に課題のある子どもに対する支援に共通する要素を考究したいという動機に繋がった。

「障害者権利条約」批准を意識した法整備や、発達に課題のある子どもに対する保育や教育の場での特別支援教育に対する意識の高まりなどの動きの中で、福祉も教育も医療との連携・協働が強化されている。互いに影響しあう力学構造を有している。

2. 研究の目的

本研究は、発達障害に関わる医学の新しい知見が、保健・教育・福祉制度や実践に及ぼす影響、さらに、この新しい知見と障害概念や支援の考え方との相互作用について検討し、日本における社会や文化を考慮した発達障害に対する支援モデルの構築を試みることを目的とする。

具体的には、医学の知見が社会システムや障害概念に大きく作用しているスウェーデンの事例から、2010年に発表された“ESSENCE”が、保健・教育・福祉の制度や実践に作用し涵養していくプロセスをミクロ、メゾ、マクロレベルで分析し、支援の有効性に関わる評価、専門職の有機的連携や施策の変化、さらに発達障害の概念や支援の理念の変容について考察し、その結果から、日本における発達障害に対する支援モデル作成を試みる。

3. 研究の方法

- (1) C. Gillbergらによる神経発達臨床所見に関わる医学理論を時系列的に整理分析する。
- (2) ESSENCE を意識した発達障害のある子どもの支援システムを、マリエステッド、ウプサラ、カリックス等のモデルを例として、行政資料と現地調査からその構築プロセスと現状について整理する。
- (3)(2)の研究成果を基に、各地域のモデルの構成要素である小児保健と学校保健のフォーマルケアシステムの実態調査を参与観察により行なう。実践効果については従事する専門職へのインタビュー調査によって整理し分析する。
- (4)行政資料と合わせて、ESSENCE 理論の社会システムへの作用を経年的に整理し、その社会的機能や、専門職の思考の変化やシ

ステムにおける役割について分析する。

4. 研究成果（年度順に記載する）

平成 26 年度

ESSENCE を基底とする、また ESSENCE と関連する Gillberg Neuropsychiatry Centre 発表の論文から、直接指導を得られた E. Fernell らによって著された基礎医学ならびに疫学研究の論文を中心に検討すると共に、スウェーデンでの現地調査を整理した。

ESSENCE は就学前児童において、診断に拘るのではなく、子どもが示す症状に焦点を当て、どのような支援が最適であるのかを、複数の専門家の意見をまとめながら検討していく必要性を示している。多領域の専門職によるアセスメントと実践は合理的配慮を具現化し、教育現場においては個を大切にす

る特別支援教育を可能にする。
2 回のスウェーデン調査では、ストックホルムをはじめイエーテボリや地方都市の教育委員会、病院、小児ヘルスセンター、児童青年期精神科クリニック、就学前施設・基礎学校（小・中学校）、特別支援学校において参与観察と専門職に対するインタビュー調査を行った。特に、医療との連携に焦点を合わせながらも、診断の有無に関わらず支援を必要としている子どもたちに早く気づき支援することに注目した。

また、スウェーデンの教育理念について、ストックホルム大学特別支援教育部担当部署での聞き取り調査の結果、インクルーシブ教育の要素としてダイバーシティ教育が織り込まれている特徴が明らかとなった。

その他、2010 年「改正学校法」について資料を収集し、病院における病弱児支援として、プレイセラピーやプリパレーションについても参与観察と担当者に対するインタビュー調査を行った。

平成 27 年度

文献研究としては、引き続き、ESSENCE を基底とする、また関連する Gillberg Neuropsychiatry Center 発表の論文から、直接指導を得られた E. Fernell らによって著された基礎医学ならびに疫学研究の論文を中心に整理した。

さらに Fernell の指導より得られた発達障害のある子どもたちの支援理論に基づいて、スウェーデン国内で行われている実践（支援・指導）について、医療・福祉ならびに教育施設における参与観察と専門職に対する面接調査を中心に研究を進めた。当年度の調査は、ストックホルム県、ジェブレ地方においてであり、学校（就学前学校、就学前クラス、基礎学校）教育的医療施設、保健施設、医療施設、保護者支援の施設を含め 17 箇所を対象とした。

就学前学校においても、基礎学校（小・中学校）においても、教育の基本はインクルージョンであり、どのような障害であっても保

護者が希望する場合は基本的に受け入れる方針で臨んでいる。その場合に、子どものニーズに応じた特別支援教育を提供するための教育・医療・心理・福祉の専門職役割とそのネットワークシステムについても情報を得た。

イエーブレ地方やノルボッテン地方などでは、医学的知見として、ESSENCE 理論を重んじた活動組織があり、その実践は、医療・保健・教育・福祉的機能を有する。保護者も参加して、多職種の専門家のチームによるアセスメントや支援が行われており、各専門職のアプローチと支援方法について看護師、医師・心理士・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカー・特別支援教育教員への聞き取りも行い、また、学校法に関する行政資料を得ることができた。

平成 28 年度

発達障害をめぐるスウェーデンの医学理論と保育・教育システムとの相互作用についての文献研究ならびに教育・保育現場での参与観察および特別支援教育に関わる専門職に対するインタビュー調査を進めた。

文献研究としては、引き続き、ESSENCE を基底とする、また関連する Gillberg Neuropsychiatry Centre 発表の論文から、直接指導を得られた E. Fernell らによって著された基礎医学ならびに疫学研究の論文を中心に整理した。とくに、2010 年～2015 年に発表した疫学研究論文を中心に整理して検討した。

注目した疫学研究は、ストックホルム圏域の自閉スペクトラム症(ASD)が疑われる 208 名の幼児(調査開始時)についての経年的な前方視的研究である。それによると、ASD と診断が下されても、診断がついた年齢、ASD のタイプ、知的発達のレベルなどにより、予後が異なることや、神経発達症群のカテゴリーの中で診断が変更されることさえある、つまり幼児期の診断には、ある程度の不確実性が伴うことが明らかとなった。

現地調査としての訪問先は、基礎学校（小・中学校）2 校におけるディスレクシアに対する特別支援教育、就学前学校 7 校における教育・保育的ニーズのある発達に課題のある幼児への指導・支援について視察し、参与観察とともに特別支援教育担当教員ならびに教育委員会の特別支援教育コーディネーターに対するインタビュー調査を行った。調査の論点は、特別支援教育の理念と具体的な指導・支援法に应用されている医学的・心理学的知見についてである。

担当する就学前学校を定期的に巡回している特別支援教育コーディネーターの役割は、教員への直接指導(スーパービジョン)、

発達障害などの基礎知識に関する教員研修であり、特別支援教育コーディネーター自身が、他領域とくに医療専門職からスーパーバイズを受け、医学的な知見を保育・教育の

場に反映させ、それが一つの解決となっていることが明らかとなった。

医学の知見をどのように保育や教育活動に活かすことができるのか、保育・教育の現場の専門職と協働しながら、日本においても研修などを通して模索している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文・研究ノート・報告・その他]
(計 25 件)

1. 「スウェーデンにおける病弱児の心理社会・教育的支援：プレイセラピーとプリバレーションの歴史と実践例」小野尚香、医譚(日本医史学会関西支部機関誌) 復刊第 100 号(通巻 117 号) 7332-7342、2014

2. “Resources to Support Special Needs Education in Sweden: Focusing on the Comprehensive Support for Children with Neurodevelopmental Disorders through the Viewpoint of ESSENCE”小野尚香、畿央大学紀要、11、37 - 43、2014

3. 「子どもの今と未来を支える医療と教育：スウェーデンにおける最新の医学・医療とダイバーシティ教育(第 1 回)スウェーデンという社会：「暮らし」と「人生」へのメディカライゼーション」小野尚香、治療、97、853 - 857、2015

4. “The Changes of Swedish Special Needs Education after the New Law of Education Act in 2010”小野尚香、畿央大学紀要、12、49 - 56、2015

5. 「子どもの今と未来を支える医療と教育：スウェーデンにおける最新の医学・医療とダイバーシティ教育(第 2 回)障害のある子どもの特別支援教育におけるハビリテーションの役割」小野尚香、治療、97、1011 - 1014、2015

6. 「スウェーデンにおける最新の医学・医療とダイバーシティ教育～病気の子どもに対する包括的ケアシステム - 病気も多様性の一部と捉える保育・教育システム - 」小野尚香、治療、97、1479 - 1483、2015

7. 「スウェーデンにおける最新の医学・医療とダイバーシティ教育～医療と教育の連携：神経発達障害の子どもに対する支援を創生する」小野尚香、治療、97、1631 - 1635、2015

8. “The standard of preschool education for children with disabilities in Sweden: Through the investigation of current situation in Sweden and the comparison between Swedish and Japanese systems”小野尚香、国際幼児研究、23、69 - 82、2016

9. 「神経発達症群の病理学的所見とこどもに対する包括的支援～C・ギルバーグらによる研究と提案から」小野尚香、医譚(日本医史学会関西支部機関誌) 復刊第 103 号(通巻

120 号) 8100-8114、2016

[学会発表](計 6 件)

1. 「スウェーデンにおける病弱児に対する包括的支援」小野尚香、日本医史学会、2014 年 11 月 9 日、大阪市立大学医学舎講堂

2. 「神経発達症群をめぐる医学理論と教育・福祉システム」小野尚香、一般社団法人日本 LD 学会第 23 回大会、2014 年 11 月 23 日～24 日、大阪国際会議場

3. 「スウェーデンにおける特別支援教育～就学前学校におけるダイバーシティ教育の実践」小野尚香、一般社団法人日本 LD 学会第 24 回大会、2015 年 10 月 10 日～12 日、福岡国際会議場

4. 「スウェーデンの特別支援教育における『医療的支援』」小野尚香、日本医史学会関西支部秋季大会、2015 年 11 月 15 日、大阪市立大学医学舎講堂

5. 「スウェーデンにおける就学前『特別支援教育』の実践と日本における活用」小野尚香、一般社団法人日本 LD 学会第 25 回大会、2016 年 11 月 18 日～20 日、パシフィコ横浜

6. 「医学的知見の教育・福祉的支援への応用～E.Fernell の論文から～」小野尚香、日本医史学会関西支部秋季大会、2016 年 11 月 13 日、大阪市立大学医学舎講堂

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 尚香 (ONO, Naoka)

畿央大学・教育学部・教授

研究者番号：70373123

(2) 研究分担者 なし

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし

()

研究者番号：

(4) 研究協力者 なし